

地域を元気にするさまざまな人口

人口減少に見舞われる日本

イギリスの経済学者ロバート・マルサスは一七九八年に『人口の原理』と短縮して表現される題名の名著の初版を匿名で発表した（大幅に改訂した二版は実名で一八〇三年に発表）。要点は「幾何（等比）級数的に増加する人口と算術（等差）級数的に増加する食糧の差異により食糧は確実に不足する」という内容である。実際に現在の世界はマルサスの予測のように人口は増加し、食糧や資源は不足して世界規模の問題となっている。

しかし、日本だけに限定すれば、二〇〇五年から人口総数は停滞し、二〇〇八年からは減少の方向に転換している。このままの傾向で推移す

れば、二〇二〇年の一億二六一万人から三〇年後の二〇五〇年には七五％に減少して九五一五万人になると予測される。さらなる課題は特別の措置を実施しなければ、都道府県単位で東京など一部の地域のみが人口を吸収して増加するものの、それ以外の地域は大幅に減少していくことである。

一般に人口とは、夜間人口とか定住人口と名付けられる地域に居住している人間の人数であるが、その人数が減少していけば地域の発展は停滞したり縮小したりしていく。とりわけ社会を維持するために労働する一五歳から六四歳までの「生産年齢人口」は、一九五〇年には全体の六〇％であったが、七五年後の二〇二五年には五八％に減少し、その減少は大都市圏以外で顕著である

ため、地域にとつては重要な課題になっている。

地域が期待するさまざまな人口

これらの課題に対処するため地域が期待する人口の第一が「移住人口」である。ある地域に生活や仕事のため人々が移住してくる人口であり、この増加のために地域はさまざまな工夫をしてきた。長野県白馬村はスキリゾートとして世界に有名であるが、国際社会に対応するために通信環境や医療体制を整備することによって、観光で到来する人口だけではなく定住する人口も増加し、過疎地域であるものの、人口を維持している。

第二の期待が「関係人口」である。これは移住未満で観光以上と説

明されるが、仕事や行事のために頻繁に来訪する人口である。中国山地の島根県邑南町は人口一万人弱の高齢社会であるが、外部との重要な交通手段であったJR三江線が二〇一八年に廃線となったことを契機に『観光』やめます『関係』はじめます」と宣言した結果、鉄道に興味のある人々が廃線の軌道にトロツコ車両を走行させるなど、多数の関係人口を実現させた。

第三は「交流人口」である。「関係人口」は地域を頻繁に訪問したり、短期でも定住したりする密接な関係を前提にした分類であるが、通勤、学習、観光、余暇などさまざまな理由で地域を訪問する人々を表現する言葉が交流人口である。日本として期待している最大の交流人口は、外国人旅行者であり、新型コロナウィルスの流行で一旦は減少したが、昨年は三六八七万人と史上最大となり、この人口を獲得することが地域の重要戦略となる。

最近登場してきた新規の概念が、「活躍人口」である。日本の人口は

短期の例外の時期はあるものの古代から増加し、過去一〇〇〇年間で約一七倍になったが、現在は長期の人口減少に直面している。人口増加を前提に構築されてきた社会構造を転換するためには新規の概念が必要であるが、その代表が活躍人口である。これは行政、企業、市民などが連携して地域を持続可能な状態で維持する役割をめざす集団である。

人口減少時代へ対処する政策

国際連合が昨年発表した『世界人口推計』によると、中国、ドイツ、日本、ロシアなど六三ヶ国は人口減少に転換しており、世界全体の人口も二〇八〇年代中頃に一〇三億人で頂点に到達して以後は減少に転換すると予測している。国別でも二〇五〇年までの人口減少比率はブルガリア（二二・五％）、リトアニア（二二・一％）、ウクライナ（二九・五％）、セルビア（二八・九％）、クロアチア（二八・〇％）など東欧諸国が上位に登場する。

それ以外の地域で最初に登場する人口減少国家が日本で順位は世界九位である。一人の女性が生涯に出産する子供の人数は合計特殊出生率と定義され、二・一以上であれば人口が維持されるが、日本は一九七〇年代前期の第二次ベビーブーム以後は二・一以下になり、最近では一・四程度で推移している。この傾向が持続すれば冒頭に紹介したように二〇五〇年には一九六〇年代の人口まで減少することになる。

しかし当時と相違する重大な課題がある。一九六〇年代は一五歳以下の若年人口が二五％、生産年齢人口が六八％、六五歳以上の高齢人口が七％であったが、二〇五〇年には九％、五一％、四〇％と高齢人口が急増することである。この難題の解決が国家存亡を左右する。育児支援、移民誘致などさまざまな手段の動員が必要であるが、位置に左右されない情報社会の特性を活用し、国家を多極分散させ地域を発展させる政策も必須である。

東京大学名誉教授
つきお よしお
月尾嘉男



昭和一七（一九四二）年生まれ。東京大学工学部卒業。工学博士。コンピュータ・グラフィックス、人工知能、仮想現実、メディア政策等を研究することともに、全国各地で私塾を主宰し、地域の有志と共に環境保護や地域計画に取り組む。